

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月22日

上場会社名 河内屋紙株式会社
コード番号 9849

上場取引所 JQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kawachiyakami.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 郡 司 勝美
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 尾ヶ井 信夫 TEL (03) 3916 - 0264
決算取締役会開催日 平成18年11月22日 配当支払開始日 平成 一年 一月 一日
単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	4,736 (△14.3)	30 (158.4)	94 (857.8)
17年9月中間期	5,525 (△4.6)	11 (△26.2)	9 (30.6)
18年3月期	11,139	57	46

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	58 (-)	11 35
17年9月中間期	△125 (-)	△23 88
18年3月期	△353	△67 66

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 5,190,875株 17年9月中間期 5,252,612株 18年3月期 5,232,090株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	9,501	3,043	32.0	589 18
17年9月中間期	10,083	3,298	32.7	632 86
18年3月期	9,703	3,131	32.3	600 98

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 5,164,851株 17年9月中間期 5,212,182株 18年3月期 5,210,972株
2. 期末自己株式数 18年9月中間期 262,632株 17年9月中間期 215,301株 18年3月期 216,511株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,000	120	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 19円 26銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期 (実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	—	5.00

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	1,014,049		1,216,570		652,930	
受取手形	847,748		725,226		715,141	
売掛金	2,129,113		1,754,784		2,126,845	
たな卸資産	638,399		737,103		717,454	
未収入金	576,547		253,337		429,975	
その他	190,176		53,326		73,013	
貸倒引当金	△ 100,547		△ 81,808		△ 93,601	
流動資産合計	5,295,488	52.5	4,658,540	49.0	4,621,760	47.6
II 固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物	1,777,287		1,609,805		1,685,301	
土地	1,771,169		1,532,947		1,547,947	
その他	98,768		73,043		82,520	
有形固定資産合計	3,647,225	36.2	3,215,796	33.9	3,315,769	34.2
(2)無形固定資産	106,075	1.0	70,711	0.7	88,393	0.9
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	607,802		769,606		963,310	
関係会社株式	100,516		480,516		400,516	
長期貸付金	77,757		50,257		62,757	
その他	250,584		252,379		253,259	
貸倒引当金	△ 2,052		△ 1,500		△ 1,910	
投資その他の資産合計	1,034,608	10.3	1,551,259	16.3	1,677,933	17.3
固定資産合計	4,787,908	47.5	4,837,766	50.9	5,082,096	52.4
II 繰 延 資 産						
社債発行費	—		5,386		—	
繰延資産合計	—	—	5,386	0.1	—	—
資 産 合 計	10,083,396	100.0	9,501,693	100.0	9,703,856	100.0

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
支払手形	170,980		187,051		139,356	
買掛金	3,322,088		3,431,303		3,383,595	
短期借入金	1,850,000		1,590,000		1,490,000	
一年以内に償還予定の 社債	—		500,000		500,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	650,000		—		650,000	
未払法人税等	5,312		5,686		7,333	
前受金	3,179		5,196		4,236	
賞与引当金	18,000		18,480		13,890	
その他	90,198		73,057		182,784	
流動負債合計	6,109,759	60.6	5,810,774	61.2	6,371,195	65.6
II 固定負債						
社債	500,000		500,000		—	
繰延税金負債	15,611		—		58,300	
退職給付引当金	142,960		132,513		126,155	
その他	16,500		15,400		16,500	
固定負債合計	675,072	6.7	647,913	6.8	200,955	2.1
負債合計	6,784,831	67.3	6,458,687	68.0	6,572,151	67.7
(資本の部)						
I 資本金	2,381,052	23.6			2,381,052	24.5
II 資本剰余金						
資本準備金	595,263				595,263	
その他資本剰余金	335,776				335,776	
資本剰余金合計	931,039	9.2			931,039	9.6
III 利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	38,291				△190,281	
利益剰余金合計	38,291	0.4			△190,281	△1.9
IV その他有価証券評価差額金	22,746	0.2			84,943	0.9
V 自己株式	△74,563	△0.7			△75,048	△0.8
資本合計	3,298,565	32.7			3,131,705	32.3
負債・資本合計	10,083,396	100.0			9,703,856	100.0

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1 資 本 金			2,381,052	25.1		
2 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金			595,263			
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金			145,494			
資 本 剰 余 金 合 計			740,757	7.8		
3 利 益 剰 余 金						
そ の 他 利 益 剰 余 金						
繰 越 利 益 剰 余 金			58,926			
利 益 剰 余 金 合 計			58,926	0.6		
4 自 己 株 式			△ 92,358	△1.0		
株 主 資 本 合 計			3,088,378	32.5		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			△ 45,373	△0.5		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			△ 45,373	△0.5		
純 資 産 合 計			3,043,005	32.0		
負 債 ・ 純 資 産 合 計			9,501,693	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	5,525,812	100.0	4,736,741	100.0	11,139,846	100.0
II 売上原価	4,966,963	89.9	4,224,483	89.2	10,041,095	90.1
売上総利益	558,848	10.1	512,258	10.8	1,098,750	9.9
III 販売費及び一般管理費	546,943	9.9	481,498	10.2	1,041,291	9.4
営業利益	11,904	0.2	30,759	0.6	57,458	0.5
IV 営業外収益	29,017	0.5	90,021	1.9	45,956	0.4
V 営業外費用	31,105	0.5	26,749	0.5	56,469	0.5
経常利益	9,817	0.2	94,032	2.0	46,946	0.4
VI 特別利益	296,424	5.4	15,112	0.3	373,841	3.4
VII 特別損失	428,793	7.8	48,579	1.0	770,892	6.9
税引前中間(当期)純利益(△は税引前中間(当期)純損失)	△122,552	△2.2	60,565	1.3	△350,104	△3.1
法人税、住民税及び事業税	2,872	0.1	1,638	0.0	3,892	0.1
中間(当期)純利益(△は中間(当期)純損失)	△125,424	△2.3	58,926	1.3	△353,997	△3.2
前期繰越利益	163,715				163,715	
中間(当期)未処分利益(△は中間(当期)未処理損失)	38,291				△190,281	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円 単位未満切捨）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	2,381,052	595,263	335,776	931,039	△190,281	△190,281	△75,048	3,046,761
中間会計期間中の変動額								
その他資本剰余金取崩額 (注)	—	—	△190,281	△190,281	190,281	190,281	—	—
中間純利益	—	—	—	—	58,926	58,926	—	58,926
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△17,310	△17,310
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	△190,281	△190,281	249,208	249,208	△17,310	41,616
平成18年9月30日残高	2,381,052	595,263	145,494	740,757	58,926	58,926	△92,358	3,088,378

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	84,943	84,943	3,131,705
中間会計期間中の変動額			
その他資本剰余金取崩額 (注)	—	—	—
中間純利益	—	—	58,926
自己株式の取得	—	—	△17,310
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△130,316	△130,316	△130,316
中間会計期間中の変動額 合計	△130,316	△130,316	△88,700
平成18年9月30日残高	△45,373	△45,373	3,043,005

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法(ただし親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>_____</p>	<p>社債発行費 償還までの期間にわたり償却しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
4. 引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 … 借入金に対する支払利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジを目的としており投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用して おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 3,043,005 千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日改正法律第 97 号)が、平成 16 年 12 月 1 日より施行されたことに伴い、前中間連結会計期間まで、「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合への出資金を、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により「投資有価証券」は、89,095 千円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,347,234 千円</p> <p>2. 貸倒引当金直接控除額 631,986 千円</p> <p>3. 保証債務 長期未払金、未払金及びリース債務 に対する保証債務 関東流通㈱ 45,261 千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 消費税等に係る表示 仮払消費税等(中間納付額を含む) と仮受消費税等は、相殺のうえ、 流動資産の「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,324,416 千円</p> <p>2. 貸倒引当金直接控除額 665,334 千円</p> <p>3. 保証債務 長期未払金、未払金及びリース債務 に対する保証債務 関東流通㈱ 30,585 千円</p> <p>4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、 手形交換日をもって決済処理をし ております。なお、当中間会計期 間の末日は金融機関の休日であつ たため、次の中間期末日満期手形が 中間期末残高に含まれております。 受取手形 74,669 千円 支払手形 47,856 千円</p> <p>5. 消費税等に係る表示 仮払消費税等(中間納付額を含む) と仮受消費税等は、相殺のうえ、 流動負債の「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,293,176 千円</p> <p>3. 貸倒引当金直接控除額 668,266 千円</p> <p>3. 保証債務 長期未払金、未払金及びリース債務 に対する保証債務 関東流通㈱ 27,997 千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14,264 千円 受取配当金 8,079 千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 20,724 千円 社債利息 2,500 千円 手形売却損 3,858 千円 3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 5,771 千円 内訳 建物 4,658 千円 その他(車両運搬具) 1,113 千円 投資有価証券売却益 142,052 千円 役員退職慰労引当金 戻入額 148,600 千円 4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 6,517 千円 内訳 土地 6,517 千円 役員退職慰労金 132,000 千円 金利スワップ解約損 22,054 千円 貸倒引当金繰入額 220,902 千円 前期損益修正損 47,318 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 59,174 千円 無形固定資産 17,682 千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 4,053 千円 受取配当金 11,051 千円 投資有価証券運用益 70,335 千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 16,876 千円 社債利息 2,531 千円 手形売却損 3,884 千円 3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 202 千円 内訳 その他(車両運搬具) 202 千円 貸倒引当金戻入額 14,910 千円 4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 9,027 千円 内訳 土地 9,027 千円 固定資産除却損 39,551 千円 内訳 建物 39,551 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 45,485 千円 無形固定資産 17,682 千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 18,993 千円 受取配当金 11,493 千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 37,891 千円 社債利息 5,000 千円 手形売却損 6,674 千円 3. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 5,999 千円 内訳 建物 4,658 千円 機械及び装置 112 千円 車両及び運搬具 1,135 千円 土地 92 千円 投資有価証券売却益 219,241 千円 役員退職慰労引当金 戻入額 148,600 千円 4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 6,517 千円 内訳 土地 6,517 千円 役員退職慰労金 132,000 千円 金利スワップ解約損 22,054 千円 貸倒引当金繰入額 341,420 千円 売掛金整理損 221,580 千円 前期損益修正損 47,318 千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 101,787 千円 無形固定資産 35,364 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	216,511	46,121	—	262,632
合計	216,511	46,121	—	262,632

(変動事由の概要)

自己株式

増加数の内訳は、次のとおりであります。

定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加 45,000 株

単元未満株式の買取による増加 1,121 株

①リース取引

該当事項はありません。

②有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 632円86銭 1株当たり中間純損失 23円88銭	1株当たり純資産額 589円18銭 1株当たり中間純利益 11円35銭	1株当たり純資産額 600円98銭 1株当たり当期純損失 67円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額	—	3,043,005千円	—
普通株主に係る純資産額	—	3,043,005千円	—
普通株式の発行済株式数	—	5,427,483株	—
普通株式の自己株式数	—	262,632株	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数	—	5,164,851株	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
中間(当期)純損益(△は純 損失)	△125,424千円	58,926千円	△353,997千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純損益(△は純損失)	△125,424千円	58,926千円	△353,997千円
期中平均株式数	5,252,612株	5,190,875株	5,232,090株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
<p>取引先の倒産</p> <p>取引先 株式会社和貴 発生年月日 平成 17 年 11 月 10 日 発生事項 銀行取引停止 債権の金額 288,959 千円</p> <p>当該事実の影響</p> <p>平成 17 年 9 月中間期において、 上記債権金額の内、平成 17 年 9 月 30 日現在の債権金額 224,970 千円 に対して貸倒引当金を計上し、同 額特別損失に繰入額を計上してお ります。残り債権金額 63,988 千円 に対しては平成 18 年 3 月期に貸倒 引当金を計上し、同額特別損失に繰 入額を追加計上いたします。</p>	<hr/>	<hr/>

7. 品目別売上高

(単位 数量：トン、金額：千円)

期 別 品 目		前中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		当中間会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		比 較 増 減		前事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額	構 成 比%	金 額	構 成 比%	金 額	前中 間比	金 額	構 成 比%
印 刷 紙	数 量	15,126	33.4	12,359	32.1	△ 2,767	81.7	31,261	33.6
	金 額	1,638,788	29.7	1,349,813	28.5	△ 288,975	82.4	3,339,649	30.0
塗 工 紙	数 量	30,159	66.6	26,106	67.9	△ 4,053	86.6	61,847	66.4
	金 額	3,262,087	59.0	2,829,691	59.7	△ 432,396	86.7	6,605,017	59.3
そ の 他	金 額	624,937	11.3	557,237	11.8	△ 67,700	89.2	1,195,180	10.7
合 計	数 量	45,285	100.0	38,465	100.0	△ 6,820	84.9	93,108	100.0
	金 額	5,525,812	100.0	4,736,741	100.0	△ 789,071	85.7	11,139,846	100.0

(注) 「その他」は数量の各単位が相違するためその記載を省略し、「合計」の数量からも除いております。